

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 WNZ-2767P	今後の手続きについては、様式PCT/ IPEA/ 416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/001028	国際出願日 (日.月.年) 20.01.2005	優先日 (日.月.年) 20.01.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <i>H04N5/92</i> (2006.01), <i>G11B20/10</i> (2006.01), <i>G11B20/12</i> (2006.01), <i>G11B27/00</i> (2006.01), <i>H04N5/85</i> (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 日本電気株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>6</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 21.11.2005	国際予備審査報告を作成した日 30.05.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 竹中 辰利	5C 9197
	電話番号 03-3581-1101 内線 3541	

様式PCT/ IPEA/ 409 (表紙) (2005年4月)

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-3, 5-6, 8-32 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 4, 7 \_\_\_\_\_ ページ\*, 02.05.2006 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 6-25, 28, 36, 38 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 2-4, 26-27, 31-35, 37 \_\_\_\_\_ 項\*, 21.11.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 5, 30 \_\_\_\_\_ 項\*, 02.05.2006 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-13 \_\_\_\_\_ 図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 1, 29, 39, 40 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2-28, 30-38	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 2-23, 26-28, 30-38	有
	請求の範囲 24, 25	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 2-28, 30-38	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1:JP 2001-067802 A(株式会社東芝)2001.03.16

文献2:JP 2002-175683 A(株式会社東芝)2002.06.21

文献3:JP 2003-228921 A(株式会社東芝)2003.08.15

請求の範囲2-23、26-27に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。どの文献にも[時刻と記録位置の関係を示すタイムマップの有無、種類によりあらかじめ定められた方法で区別されたn種類( $n \geq 2$ )のストリーム]および[ファイルに記録されたn種類のストリームを区別するためのフラグを、ファイルに配置する]が記載されておらず、しかもその点は当業者といえども容易に想到し得ないものである。

請求の範囲24、25に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1 から進歩性を有さない。請求の範囲1 に記載された[管理データの内容が、ストリームフォーマット識別情報、チャンネル数、および、放送局情報、動画データ圧縮方式、音声データ圧縮方式、静止画データ圧縮方式、アニメーションデータ圧縮方式]は、文献1 の【0077】に開示されている。請求の範囲24には、[ストリームフォーマット識別情報、1PMTのパーシャルTSであるか他のTSであるかを示すフラグ、PMT数、他のTSにおける多重化チャンネル数、TSフォーマット構成情報、および、各チャンネルごとに、放送局情報、動画データ圧縮方式、音声データ圧縮方式、静止画データ圧縮方式、アニメーションデータ圧縮方式、タイムマップなしかありかを示すフラグ、時刻情報の有無を示すフラグ、通常放送ストリームか蓄積型放送ストリームかを示すフラグ、のうち全部、または一部であること]と記載されており、その一部が上記文献1に記載されている。

請求の範囲28、30-38に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。どの文献にも[第1及び第2のストリームを識別する管理データを別個のファイルに記録することにより、複数のストリームまたはチャンネルの同時記録を行うこと]が記載されておらず、しかもその点は当業者といえども容易に想到し得ないものである。

る、請求項2に記載のデータ記録方法。

18. 時刻情報がPTS (Presentation Time Stamp) であることを特徴とする、請求項17記載のデータ記録方法。

19. 第1、第2のストリームとも、ストリームフォーマットが既知であることを特徴とする、請求項2記載のデータ記録方法。

20. 第1、第2のストリームとも、映像または音声またはデータフォーマットの内容が既知であることを特徴とする、請求項2に記載のデータ記録方法。

21. ストリームフォーマットが不明であるストリームが、その他のファイルに記録されることを特徴とする、請求項2記載のデータ記録方法。

22. 映像または音声またはデータフォーマットの内容が不明であるストリームが、その他のファイルに記録されることを特徴とする、請求項2記載のデータ記録方法。

23. 蓄積型放送により放送されたストリームを、第2のストリームとすることを特徴とする、請求項2記載のデータ記録方法。

24. 管理データの内容が、  
ストリームフォーマット識別情報、1PMTのパーシャルTSであるか他のTSであることを示すフラグ、PMT数、他のTSにおける多重化チャンネル数、TSフォーマット構成情報、および、各チャンネルごとに、放送局情報、動画データ圧縮方式、音声データ圧縮方式、静止画データ圧縮方式、アニメーションデータ圧縮方式、タイムマップなしかありかを示すフラグ、時刻情報の有無を示すフラグ、通常放送ストリームか蓄積型放送ストリームかを示すフラグ、のうち全部、または一部であることを特徴とする、データ記録方法。

25. 動画データ圧縮方式としてMPEGビデオかH.264ビデオかWindows(登録商標)Mediaビデオかの種別、音声データ圧縮方式としてMPEGオーディオかDolbyオーディオかDTSオーディオかの種別、静止画データ圧縮方式としてJPEGかPNGかの種別、

を示すことを特徴とする、請求項24記載のデータ記録方法。

26 (補正後). 請求項2~4のいずれかに示す記録方法でデータを記録するデータ記録装置、及び/または請求項2~4のいずれかに示す記録方法で記録されたデータ

のデータ記録方法。

34 (補正後). 管理データが第1のファイルに記録され、必ずタイムマップを持つとは限らないストリームを、放送ストリームの到着時刻と記録アドレスの関係を示すテーブルを持つストリーム、または時刻と記録アドレスの関係を示すテーブルを持たないストリームのうちの1つとし、それらを示すフラグを別途記録することを特徴とするデータ記録方法。

35 (補正後). 管理データが第1のファイルに記録され、必ずタイムマップを持つとは限らないストリームを一定のストリーム毎に区切り、区切られたそれぞれのストリームを、放送ストリームの到着時刻と記録アドレスの関係を示すテーブルを持つストリームであるか、タイムマップ及び到着時刻と記録アドレスの関係を示すテーブルを両方持たないストリームであるかのうちの1つとし、それらを示すフラグを別途記録することを特徴とするデータ記録方法。

36. フラグを第1のファイルに記録することを特徴とする請求項34または35記載のデータ記録方法。

37 (補正後). 必ずタイムマップを持つとは限らないストリームに対するタイムマップ、またはテーブルが、第1のファイル、または、請求項30、31、又は34に記載されていない、更に異なったファイルに記録されることを特徴とする請求項31、32、又は34記載のデータ記録方法。

38. 必ずタイムマップを持つストリームに対するタイムマップ、必ずタイムマップを持つとは限らないストリームに対するテーブルが、第1のファイル、または、請求項30に記載されていない、さらに異なるファイルに記録されることを特徴とする請求項30記載のデータ記録方法。

39 (削除).

40 (削除).

のファイルに記録され、 $n$ 種類のストリームを区別するためのフラグを、第1のファイルに配置することを特徴とする。

また、タイムマップを持つストリームを第1～ $k$ （ただし $k \geq 1$ 、 $k \leq n-1$ ）のストリーム、タイムマップを持たないストリームを第 $(k+1) \sim n$ のストリームとして、第1～ $k$ のストリームに対するタイムマップを第1のファイル、または第3のファイルに記録することを特徴とする。

また、 $n=2$ 、 $k=1$ として、タイムマップを持つストリームを第1のストリーム、タイムマップを持たないストリームを第2のストリームとすることを特徴とする。

また、タイムマップを持つストリームを第1～ $k$ のストリーム、タイムマップを持たないストリームを第 $(k+1) \sim n$ のストリームとして、第1～ $k$ のストリームに対するタイムマップを第1のファイル、または第 $(n+2)$ のファイルに記録することを特徴とする。

また、タイムマップを持つストリームを第1～ $k$ のストリーム、タイムマップを持たないストリームを第 $(k+1) \sim n$ のストリームとして、第1～ $k$ のストリームに対するタイムマップを第1のファイル、または第 $(m+2)$ のファイルに記録することを特徴とする。

また、1PMT (Program Map Table) を持つパーシャルTS (Transport Stream) を第1のストリーム、それ以外のストリームを第2のストリームとすることを特徴とする。

また、第1のストリームは少なくとも1PMT パーシャルTSであり、1PMT パーシャルTSであっても、タイムマップを持たないストリームは第2のストリームとして配置することを特徴とする。

また、複数のPMTを持つストリームから構成された1個のストリームを第2のストリームとすることを特徴とする。

また、複数のストリーム、または複数のPMTを持つストリームから1個のPMTを持つストリームを再構成し、前記ストリームを第1のストリームとすることを特徴とする。

また、前記複数のストリーム、または複数のPMTを持つストリームは、異なっ

このことから明らかな通り、上記データのうち1つでも含んでいないストリームは、タイムマップを持たないストリームと呼ぶことができる。換言すれば、本発明におけるタイムマップを持たないストリームは、実際にタイムマップを持たないストリームだけでなく、上記 DVD-Forum で規定されたタイムマップを持たないストリームをも含んでいる。即ち、DVD-Forum で規定されたタイムマップを持たないストリームには、放送ストリームの到着時刻と記録アドレスの関係を示すテーブル及び/または時刻と記録アドレスの関係を示すテーブルを有するストリームも含まれる。

また、別の例として、タイムマップの定義は、再生表示時刻と記録アドレスの関係を示すテーブルとした場合、この定義にあうテーブルを持っていないストリームは、本発明でいうタイムマップを持つストリームには該当せず、タイムマップを持たないストリームとなる。従って、本発明では、到着時刻と記録アドレスの関係を示すテーブルはタイムマップとは言わない。

本発明の更に別の態様によれば、管理データが第1のファイル（管理情報用ファイル）に記録され、必ずタイムマップを持つとは限らないストリーム（ESOB）が、第2以降のファイル（Stream Object ファイル）に記録されることを特徴とするデータ記録方法が得られる。

また、本発明の他の態様によれば、管理データが第1のファイルに記録され、必ずタイムマップを持つストリーム（ESOB）を第1～ $k$ （ただし、 $k \geq 1$ 、 $k \leq n-1$ ）のストリームとしたとき、これらのストリームが第2以降のファイルに記録され、必ずタイムマップを持つとは限らないストリームを第 $(k+1) \sim n$ のストリームとしたとき、これらのストリームが更に別の1または複数のファイルに記録されることを特徴とするデータ記録方法が得られる。

更に、本発明の具体的な態様として、必ずタイムマップを持つとは限らないストリームを、タイムマップを持つストリーム、または、放送ストリームの到着時刻（PATS）と記録アドレスの関係を示すテーブルを持つストリーム、または、時刻（表示時刻）と記録アドレスの関係を示すテーブルを持たないストリームのうちの1つとし、それらを示すフラグを別途記録するデータ記録方法が得られる。

この場合、必ずタイムマップを持つとは限らないストリームを一定のストリーム

## 請 求 の 範 囲

- 1.
2. 管理データが第1のファイルに記録され、時刻と記録位置の関係を示すタイムマップの有無、種類によりあらかじめ定められた方法で区別された $n$ 種類 ( $n \geq 2$ ) のストリームが第2のファイルに記録され、第2のファイルに記録された $n$ 種類のストリームを区別するためのフラグを、第1のファイルに配置することを特徴とする、データ記録方法。
3. 管理データが第1のファイルに記録され、時刻と記録位置の関係を示すタイムマップの有無、種類によりあらかじめ定められた方法で区別された $n$ 種類のストリームのうち、第1のストリームが第2のファイルに、第2のストリームが第3のファイルに、以下同様に進み、第 $n$ のストリームが第 $(n+1)$ のファイルにそれぞれ記録され、 $n$ 種類のストリームを区別するためのフラグを、第1のファイルに配置することを特徴とする、データ記録方法。
4. 管理データが第1のファイルに記録され、時刻と記録位置の関係を示すタイムマップの有無、種類によりあらかじめ定められた方法で区別された $n$ 種類のストリームが、第2のファイル～第 $(m+1)$  (ただし $m \geq 2$ ) のファイルに記録され、 $n$ 種類のストリームを区別するためのフラグを、第1のファイルに配置することを特徴とする、データ記録方法。
5. (補正後) タイムマップを持つストリームを第1～ $k$  (ただし $k \geq 1$ 、 $k \leq n-1$ ) のストリーム、タイムマップを持たないストリームを第 $(k+1)$ ～ $n$ のストリームとして、第1～ $k$ のストリームに対するタイムマップを第1のファイル、または第3のファイルに記録することを特徴とする、請求項2記載のデータ記録方法。
6.  $n=2$ 、 $k=1$ として、タイムマップを持つストリームを第1のストリーム、タイムマップを持たないストリームを第2のストリームとすることを特徴とする、請求項5記載のデータ記録方法。
7. タイムマップを持つストリームを第1～ $k$ のストリーム、タイムマップを持たないストリームを第 $(k+1)$ ～ $n$ のストリームとして、第1～ $k$ のストリームに対するタイムマップを第1のファイル、または第 $(n+2)$ のファイルに記



を再生するデータ再生装置。

27. 請求項2～4のいずれかに示す記録方法で記録が行われた記録媒体。

28. 複数のストリームまたはチャンネルを同時に記録するデータ記録方法において、時刻と記録位置との関係を記録する第1のストリーム、または、時刻と記録位置との関係を記録しない第2のストリームのいずれかとして、ファイルに記録し、当該第1及び第2のストリームを識別する管理データを別個のファイルに記録することにより、複数のストリームまたはチャンネルの同時記録を行うことを特徴とするデータ記録方法。

29.

30. (補正後) 管理データが第1のファイルに記録され、必ずタイムマップを持つストリームを第1～ $k$  (ただし、 $k \geq 1$ 、 $k \leq n-1$ ) のストリームとしたとき、これらのストリームが第2以降のファイルに記録され、必ずタイムマップを持つとは限らないストリームを第 $(k+1) \sim n$ のストリームとしたとき、これらのストリームが更に別の1または複数のファイルに記録されることを特徴とするデータ記録方法。

31. 管理データが第1のファイルに記録され、必ずタイムマップを持つとは限らないストリームを、タイムマップを持つストリーム、または、放送ストリームの到着時刻と記録アドレスの関係を示すテーブルを持つストリーム、または、時刻と記録アドレスの関係を示すテーブルを持たないストリームのうちの1つとし、それらを示すフラグを別途記録することを特徴とするデータ記録方法。

32. 管理データが第1のファイルに記録され、必ずタイムマップを持つとは限らないストリームを一定のストリーム毎に区切り、区切られたそれぞれのストリームを、タイムマップを持つストリームであるか、放送ストリームの到着時刻と記録アドレスの関係を示すテーブルを持つストリームであるか、タイムマップ及び到着時刻と記録アドレスの関係を示すテーブルを両方持たないストリームであるかのうちの1つとし、それらを示すフラグを別途記録することを特徴とする請求項31記載のデータ記録方法。

33. フラグを第1のファイルに記録することを特徴とする請求項31記載